

第52回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報告書

「業況」は改善の兆しがあるも、半年後は下降を見込む



平成 30 年 12 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は改善の兆しがあるも、 半年後は、下降を見込む	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
平成 30 年 12 月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
144 企業 回答率 52.4 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	45	30	13	21	35	144
前回状況	35	28	10	22	39	134

II. 調査結果

1. 調査概要

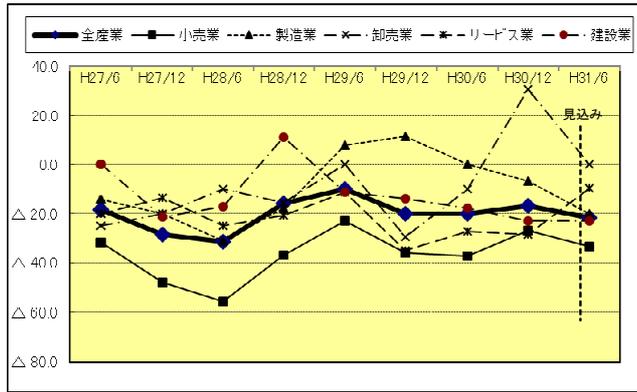
光市中小企業景況調査

(平成30年12月)

○調査時点 平成30年12月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 144
○回答率 52.4%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、平成30年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△16.7	△26.7	△6.7	30.8	△28.6	△22.9
売上額	△15.3	△31.1	6.7	23.1	△28.6	△20.0
売上見通し	△38.2	△44.4	△20.0	0.0	△19.0	△71.4
利益	△32.6	△40.0	△13.3	△7.7	△47.6	△40.0
資金繰り	△9.0	△17.8	△16.7	7.7	9.5	△8.6

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は改善の兆しがあるも、半年後は下降を見込む

平成30年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△16.7で、半年前の△20.1と比べ、少し改善しています。

業種別では、卸売業が大きく改善し、小売業も僅かに改善しています。逆に製造業、サービス業、建設業は少し悪化を示しています。

半年後の見通しは、サービス業と建設業を除いて、下降を見込んでいます。

設備投資動向は、製造業・建設業が好調でしたが、来期については、全ての業種で減少あるいは今回と同等を計画しています。

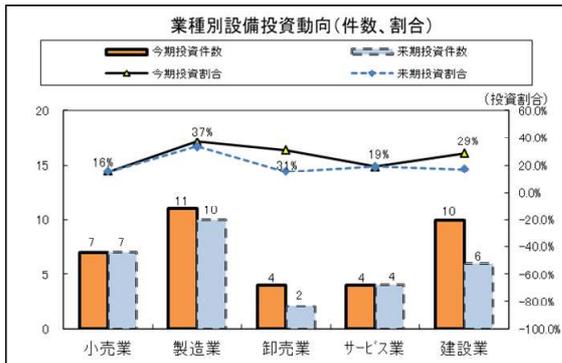
経営上の問題点では、小売業、製造業、卸売業、サービス業で、需要の減少が多かったのが特色でした。建設業と製造業は、人材不足が深刻な状況に変わりありません。

業種別設備投資動向

業種別設備投資動向は、下にある「業種別設備投資動向グラフ」のとおりです。

設備投資動向をみると、設備投資を実施したのは製造業(11件 36.7%)、建設業(10件 28.6%)の順に多く、これらに比べ、小売業(7件 15.6%)と、サービス業(4件 19.0%)は少なくなっています。

来期の見通しでは、やはり製造業が最も多くなっており、その他の業種では全体的に、設備投資を実施するとの計画は少なくなっています。



業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただき業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

小売業、製造業、卸売業、サービス業で、「需要の減少」を挙げたのが今回の特色となっています。根本的な消費需要の減少を感じ取っているようです。

建設業と製造業では、相変わらず「人材不足」を挙げています。業種に限らず、量的・質的な人材不足に加え、中小企業の将来を見据えた時、高齢化の進展と、それを補う若手人材の不足は大きな課題と言えます。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	単価低下	借入難	人材不足	同業者等の進出	地域流出	購買力の他	足・老朽化	設備等の不	需要の減少
小売業							②			①
製造業				①					②	②
卸売業			①							②
サービス業					①			①		②
建設業				①	②					

2. 「業況」は改善の兆しがあるも、半年後は下降を見込む

(1) 全産業の業況推移

本年 12 月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 16.7$ で、前回調査の $\Delta 20.1$ より少し改善した。業種別でも「卸売業」で前回調査より約 40 ポイントと大きく改善し、「小売業」で約 10 ポイント改善している。逆に「製造業」「サービス業」「建設業」では少し悪化している。

半年後の見通しでは、全産業で $\Delta 21.5$ と、今回調査より悪化を予想している。全産業の業況は、一部に回復の兆しが見えるものの、半年後は再び下降の見通しを持っていると言え、一進一退の状況である。

(2) 業種別業況推移

「D I 全産業及び業種別業況推移グラフ」を見ると、H30/12に「卸売業」の業況が大きく改善している様子が目に付き、30.8 ポイントと唯一プラスになっている。「製造業」はここ数年プラスであったが、 $\Delta 6.7$ ポイントとマイナスになっている。また、「小売業」が $\Delta 26.7$ ポイントとマイナス幅が大きいですが、若干持ち直しの動きを見せている。「サービス業」が $\Delta 28.6$ ポイント、「建設業」が $\Delta 22.9$ ポイントと、それぞれマイナス幅が大きくなった。

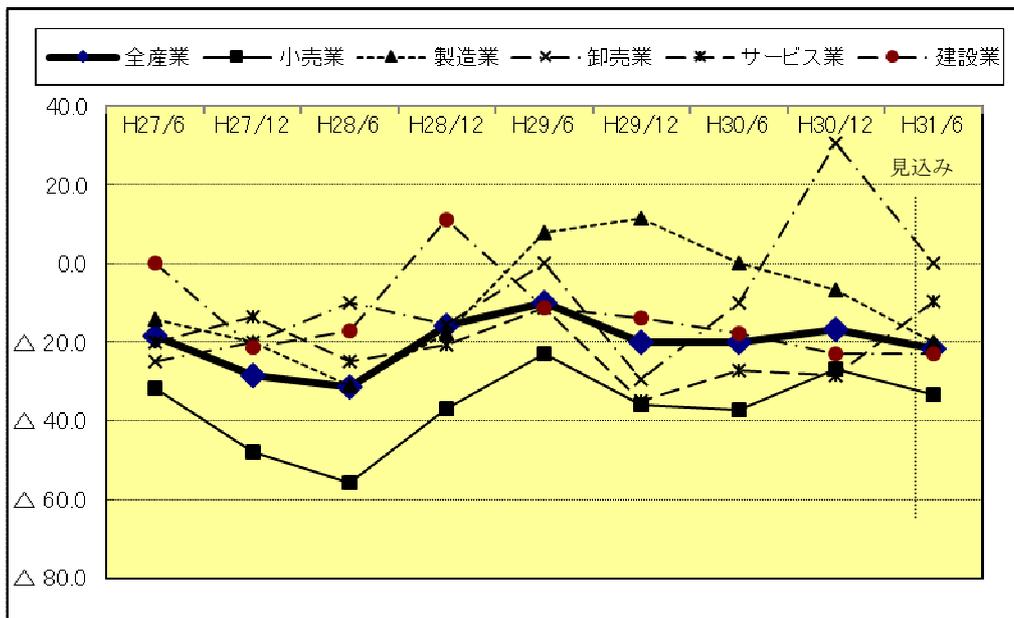
半年後（H31/6）の予想では、「サービス業」が約 20 ポイント改善を、「建設業」が今回と変わらない予想をしているが、他の 3 業種では、悪化の見通しを持っている。

全産業の業況推移表

見通し

	H27/6	H27/12	H28/6	H28/12	H29/6	H29/12	H30/6	H30/12	H31/6
全産業	$\Delta 18.3$	$\Delta 28.4$	$\Delta 31.3$	$\Delta 15.8$	$\Delta 9.8$	$\Delta 20.0$	$\Delta 20.1$	$\Delta 16.7$	$\Delta 21.5$
小売業	$\Delta 31.7$	$\Delta 47.8$	$\Delta 55.9$	$\Delta 36.8$	$\Delta 22.9$	$\Delta 36.1$	$\Delta 37.1$	$\Delta 26.7$	$\Delta 33.3$
製造業	$\Delta 14.3$	$\Delta 20.0$	$\Delta 31.0$	$\Delta 17.9$	8.0	11.5	0.0	$\Delta 6.7$	$\Delta 20.0$
卸売業	$\Delta 25.0$	$\Delta 20.0$	$\Delta 10.0$	$\Delta 15.4$	0.0	$\Delta 29.4$	$\Delta 10.0$	30.8	0.0
サービス業	$\Delta 20.0$	$\Delta 13.6$	$\Delta 25.0$	$\Delta 20.8$	$\Delta 11.1$	$\Delta 35.0$	$\Delta 27.3$	$\Delta 28.6$	$\Delta 9.5$
建設業	0.0	$\Delta 21.2$	$\Delta 17.1$	11.1	$\Delta 11.4$	$\Delta 13.9$	$\Delta 17.9$	$\Delta 22.9$	$\Delta 22.9$

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	H31年6月
業況	△ 18.3	△ 28.4	△ 31.3	△ 15.8	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 21.5
売上額	△ 26.0	△ 29.8	△ 34.4	△ 15.1	△ 14.6	△ 21.5	△ 14.2	△ 15.3	△ 38.2
客単価	△ 16.8	△ 22.7	△ 23.4	△ 11.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.4	△ 20.1
資金繰り	△ 5.3	△ 12.8	△ 9.4	△ 7.2	△ 5.7	△ 11.1	△ 2.2	△ 9.0	△ 13.9
仕入価格	31.3	14.2	20.3	24.5	31.7	29.6	44.0	25.7	28.5
利益	△ 35.1	△ 31.9	△ 31.3	△ 28.8	△ 22.8	△ 33.3	△ 23.9	△ 32.6	△ 38.2
在庫	0.8	△ 4.3	△ 3.9	△ 2.9	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.7	2.1	△ 0.7
従業員数	19.1	15.6	16.4	17.3	17.9	24.4	25.4	27.1	27.8
所定外労働時間	△ 10.7	△ 8.5	△ 13.3	5.0	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.2	0.7	△ 2.8
資金調達難度	△ 1.5	0.7	0.8	0.0	0.0	0.7	4.5	△ 16.7	△ 2.8

「業況」は△16.7で、前回調査の△20.1に比べ、少し改善している。しかし、半年後には再び悪化の見通しである。

項目別では、「売上額」が△15.3、「客単価」が△17.4と前回とほぼ同じであった。しかし、「利益」が△32.6、「資金繰り」が△9.0と、前回調査より、それぞれ8.7ポイント、6.8ポイント悪化しており、収益性は下降していると言える。

半年後も、収益面について「売上額」が22.9ポイント悪化、「利益」が5.6ポイント悪化を予想しており、収益性の低下を予想している。一方、資金調達難度では、今回△16.7から△2.8へ楽観的に考えている。

(2) 小売業

項目	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	今回-前回
業況	△ 31.7	△ 47.8	△ 55.9	△ 36.8	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	10.4
売上額	△ 43.9	△ 47.8	△ 52.9	△ 31.6	△ 37.1	△ 38.9	△ 31.4	△ 31.1	0.3
客単価	△ 31.7	△ 43.5	△ 35.3	△ 23.7	△ 25.7	△ 25.0	△ 37.1	△ 28.9	8.2
資金繰り	△ 19.5	△ 28.3	△ 29.4	△ 31.6	△ 28.6	△ 19.4	△ 20.0	△ 17.8	2.2
仕入価格	31.7	8.7	14.7	28.9	34.3	22.2	37.1	13.3	△ 23.8
利益	△ 51.2	△ 45.7	△ 47.1	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 48.6	△ 40.0	8.6
在庫	△ 4.9	△ 10.9	△ 11.8	△ 10.5	△ 5.7	5.6	△ 2.9	2.2	5.1
従業員数	9.8	4.3	8.8	10.5	5.7	13.9	11.4	6.7	△ 4.7
所定外労働時間	△ 14.6	△ 15.2	△ 20.6	10.5	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.7	0.0	5.7
資金調達難度	△ 7.3	△ 6.5	△ 14.7	△ 10.5	△ 17.1	△ 11.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 2.5

小売業は直近5年以上、他の業種より「業況」の悪い状況が継続していた。今回「業況」が10.4ポイント、「利益」が8.6ポイント改善しているものの、「仕入価格」が23.8ポイント悪化している等、収益性は芳しくない。構造的な課題を抱えている状況が分かる。

(3) 製造業

項目	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	今回-前回
業況	△ 14.3	△ 20.0	△ 31.0	△ 17.9	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 6.7
売上額	△ 17.9	△ 16.0	△ 41.4	△ 10.7	0.0	0.0	17.9	6.7	△ 11.2
客単価	△ 10.7	△ 8.0	△ 6.9	3.6	4.0	△ 3.8	3.6	0.0	△ 3.6
資金繰り	3.6	△ 4.0	△ 6.9	△ 3.6	0.0	△ 19.2	7.1	△ 16.7	△ 23.8
仕入価格	21.4	4.0	6.9	17.9	24.0	42.3	60.7	30.0	△ 30.7
利益	△ 25.0	△ 8.0	△ 20.7	△ 10.7	△ 12.0	△ 3.8	14.3	△ 13.3	△ 27.6
在庫	3.6	△ 4.0	△ 6.9	0.0	0.0	△ 11.5	△ 7.1	△ 6.7	0.4
従業員数	0.0	8.0	3.4	10.7	20.0	26.9	10.7	33.3	22.6
所定外労働時間	△ 21.4	0.0	△ 20.7	△ 3.6	0.0	△ 3.8	0.0	△ 3.3	△ 3.3
資金調達難度	10.7	8.0	6.9	10.7	12.0	3.8	17.9	6.7	△ 11.2

製造業は、前回調査まではプラス項目が多く、全業種の中で最も好調であった。しかし、今回は「業況」が、前回より△6.7ポイントと悪化した。「仕入価格」や「利益」も、それぞれ前回調査より大きく悪化しており、ここに来て「製造業」の業況に陰りが感じられる。

(4) 卸売業

項目	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	今回-前回
業況	△ 25.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 15.4	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	40.8
売上額	△ 50.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 7.7	0.0	△ 29.4	△ 10.0	23.1	33.1
客単価	△ 41.7	△ 20.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 40.0	△ 7.7	32.3
資金繰り	0.0	△ 6.7	10.0	15.4	10.0	△ 5.9	0.0	7.7	7.7
仕入価格	△ 8.3	6.7	20.0	15.4	20.0	29.4	50.0	15.4	△ 34.6
利益	△ 50.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 30.8	0.0	△ 35.3	0.0	△ 7.7	△ 7.7
在庫	0.0	△ 6.7	0.0	0.0	△ 10.0	0.0	△ 10.0	15.4	25.4
従業員数	16.7	6.7	20.0	15.4	20.0	23.5	40.0	38.5	△ 1.5
所定外労働時間	△ 8.3	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 29.4	△ 20.0	7.7	27.7
資金調達難度	△ 8.3	6.7	10.0	7.7	0.0	△ 11.8	20.0	23.1	3.1

卸売業は、「業況」が 30.8 と前回調査の△10.0 と比べ 40 ポイント改善している。「売上額」「客単価」もそれぞれ、33.1 ポイント、32.3 ポイント上昇している。今回は、全業種の中で最も伸び幅が大きく、プラス項目が一番多かった。

(5) サービス業

項目	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	今回-前回
業況	△ 20.0	△ 13.6	△ 25.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 1.3
売上額	△ 20.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 29.2	△ 11.1	△ 40.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 1.3
客単価	△ 10.0	△ 9.1	△ 30.0	△ 29.2	△ 5.6	△ 5.0	△ 9.1	△ 19.0	△ 9.9
資金繰り	△ 10.0	△ 9.1	5.0	4.2	11.1	0.0	9.1	9.5	0.4
仕入価格	55.0	22.7	30.0	33.3	33.3	25.0	40.9	42.9	2.0
利益	△ 30.0	△ 22.7	△ 20.0	△ 33.3	△ 11.1	△ 30.0	△ 22.7	△ 47.6	△ 24.9
在庫	10.0	4.5	5.0	0.0	5.6	0.0	0.0	9.5	9.5
従業員数	35.0	22.7	10.0	16.7	11.1	20.0	18.2	19.0	0.8
所定外労働時間	△ 5.0	0.0	△ 10.0	△ 8.3	△ 16.7	△ 10.0	△ 27.3	△ 14.3	13.0
資金調達難度	△ 5.0	△ 4.5	0.0	8.3	5.6	15.0	4.5	9.5	5.0

サービス業の「利益」が、前回調査より 24.9 ポイント悪化した。その他、全体的には前回調査に比べ、悪化またはほとんど変わっておらず、厳しい経営状況であることがうかがわれる。

(6) 建設業

項目	H27年6月	H27年12月	H28年6月	H28年12月	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	今回-前回
業況	0.0	△ 21.2	△ 17.1	11.1	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	△ 5.0
売上額	△ 3.3	△ 24.2	△ 20.0	5.6	△ 8.6	△ 5.6	△ 15.4	△ 20.0	△ 4.6
客単価	3.3	△ 15.2	△ 14.3	△ 2.8	△ 17.1	△ 16.7	△ 15.4	△ 20.0	△ 4.6
資金繰り	6.7	△ 3.0	△ 5.7	0.0	0.0	△ 5.6	0.0	△ 8.6	△ 8.6
仕入価格	40.0	27.3	31.4	22.2	37.1	30.6	38.5	31.4	△ 7.1
利益	△ 20.0	△ 33.3	△ 25.7	△ 16.7	△ 25.7	△ 38.9	△ 35.9	△ 40.0	△ 4.1
在庫	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.6	0.0	2.6
従業員数	40.0	36.4	37.1	30.6	31.4	36.1	48.7	48.6	△ 0.1
所定外労働時間	0.0	△ 6.1	△ 5.7	16.7	0.0	△ 11.1	△ 2.6	11.4	14.0
資金調達難度	0.0	6.1	8.6	△ 5.6	5.7	8.3	2.6	8.6	6.0

建設業では、「業況」が 5.0 ポイント、「売上額」が 4.6 ポイント悪化している等、収益性についてのほとんどの項目で悪化している。建設業の収益性は総じて下降局面にあると言える。

その他として「所定外労働時間」がやや増え、「資金調達難度」がやや容易になっており、従業員数については、依然として不足感がある。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	3	21	24	18	18	0	0	45	45
製造業	6	4	16	16	8	10	0	0	30	30
卸売業	4	4	9	5	0	4	0	0	13	13
サービス業	1	1	13	17	7	3	0	0	21	21
建設業	2	1	23	25	10	9	0	0	35	35
総計	19	13	82	87	43	44	0	0	144	144
構成比	13.2%	9.0%	56.9%	60.4%	29.9%	30.6%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.2%		3.5%		0.7%				

業況が「横ばい」とする企業が 56.9%で最も多く、これは前回調査 (51.5%) を若干上回った。「上昇」は 13.2%で前回調査 (14.2%) とほぼ同じ、「下降」は 29.9%と前回調査 (34.3%) を若干下回っているが、全体的に、前回調査とほぼ同様の結果と言える。

半年後の業況見通しは、「横ばい」が 60.4%と 3.5 ポイント増加し、上昇が 4.2 ポイント減少、下降が 0.7 ポイント微増した。現状とほぼ横ばいの見通しと言える。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	2	17	21	21	22	0	0	45	45
製造業	10	4	12	16	8	10	0	0	30	30
卸売業	5	5	6	3	2	5	0	0	13	13
サービス業	2	1	11	15	8	5	0	0	21	21
建設業	3	2	22	6	10	27	0	0	35	35
総計	27	14	68	61	49	69	0	0	144	144
構成比	18.8%	9.7%	47.2%	42.4%	34.0%	47.9%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-9.1%		-4.8%		13.9%				

今回調査では売上額が「横ばい」とする企業が 47.2%であった。「増加」が 18.8%、「減少」が 34.0%と、売上額が減少したとする企業の方が多かった。

半年後の売上額見通しでは、「横ばい」とする企業が 4.8 ポイント、「増加」が 9.1 ポイント減っている。一方「減少」は 13.9 ポイント増えるとしており、先行きについて、売上が減少するとの悲観的な見通しをしている。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	1	24	23	17	21	0	0	45	45
製造業	4	1	22	26	4	3	0	0	30	30
卸売業	2	3	8	8	3	2	0	0	13	13
サービス業	2	1	13	16	6	4	0	0	21	21
建設業	1	1	26	28	8	6	0	0	35	35
総計	13	7	93	101	38	36	0	0	144	144
構成比	9.0%	4.9%	64.6%	70.1%	26.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.1%		5.5%		-1.4%				

客単価は、「横ばい」が 64.6% (前回調査 68.7%) で最も多く、「上昇」が 9.0%、「低下」が 26.4%となっており、前回調査とほぼ同様の結果であった。

半年後の見通しでは、「横ばい」が 70.1%と 5.5 ポイント上昇しており、「上昇」は 9.0%と 4.1 ポイント減少、「低下」はほとんど変わらない。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	37	33	8	12	0	0	45	45
製造業	3	1	19	21	8	8	0	0	30	30
卸売業	1	0	12	13	0	0	0	0	13	13
サービス業	2	3	19	18	0	0	0	0	21	21
建設業	1	0	30	31	4	4	0	0	35	35
総計	7	4	117	116	20	24	0	0	144	144
構成比	4.9%	2.8%	81.3%	80.6%	13.9%	16.7%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-2.1%		-0.7%		2.8%				

資金繰りは、今回も「不変」が81.3%（前回調査75.4%）で圧倒的に多く、「好転」が4.9%（前回調査11.2%）と前回調査より減っており、「悪化」が13.9%（前回調査13.4%）となっている。

半年後の見通しでは、「不変」は80.6%と変わらず多く、「好転」が2.1ポイント減少、「悪化」は2.8ポイント増加し、悪化の方が増えている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	17	18	17	20	11	7	0	0	45	45
製造業	11	9	17	18	2	3	0	0	30	30
卸売業	4	5	7	7	2	1	0	0	13	13
サービス業	9	7	12	14	0	0	0	0	21	21
建設業	12	14	22	20	1	1	0	0	35	35
総計	53	53	75	79	16	12	0	0	144	144
構成比	36.8%	36.8%	52.1%	54.9%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		2.8%		-2.8%				

仕入価格は、「横ばい」が52.1%（前回調査47.0%）で最も多く、「上昇」が36.8%（前回調査48.5%）、「低下」が11.1%（前回調査4.5%）で、「上昇」が減り「低下」が増えている。

半年後の仕入価格では、「横ばい」が54.9%、「上昇」が36.8%と変わらず、「低下」も8.3%と、2.8ポイントの減少に留まった。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	0	21	23	21	22	0	0	45	45
製造業	6	2	14	16	10	12	0	0	30	30
卸売業	3	3	6	4	4	6	0	0	13	13
サービス業	1	1	9	15	11	5	0	0	21	21
建設業	1	0	19	19	15	16	0	0	35	35
総計	14	6	69	77	61	61	0	0	144	144
構成比	9.7%	4.2%	47.9%	53.5%	42.4%	42.4%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-5.5%		5.6%		0.0%				

利益が「横ばい」とする企業が47.9%（前回調査時46.3%）、「増加」は9.7%（前回調査時14.9%）「減少」は42.4%（前回調査時38.8%）で、全体的に、利益は減少傾向にある。

半年後の利益については、「増加」が5.5ポイント減少し、逆に「横ばい」が5.6ポイント増加しており、やや悲観的な見通しを持っている。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	1	38	39	3	5	0	0	45	45
製造業	1	0	26	30	3	0	0	0	30	30
卸売業	2	1	11	12	0	0	0	0	13	13
サービス業	2	2	19	19	0	0	0	0	21	21
建設業	0	0	35	35	0	0	0	0	35	35
総計	9	4	129	135	6	5	0	0	144	144
構成比	6.3%	2.8%	89.6%	93.8%	4.2%	3.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.5%		4.2%		-0.7%				

在庫が「横ばい」とする企業が 89.6%（前回調査時 91.8%）と圧倒的に多く、「過大」が 4.2%、「不足」が 6.3%となっており、前回と同じ傾向である。

半年後の見通しは、「横ばい」が 93.8%とさらに多くなっている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	8	36	34	3	3	0	0	45	45
製造業	10	7	20	23	0	0	0	0	30	30
卸売業	5	5	8	8	0	0	0	0	13	13
サービス業	4	4	17	17	0	0	0	0	21	21
建設業	18	19	16	16	1	0	0	0	35	35
総計	43	43	97	98	4	3	0	0	144	144
構成比	29.9%	29.9%	67.4%	68.1%	2.8%	2.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		0.0%		0.7%		-0.7%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が 67.4%（前回調査時 68.7%）で最も多く、「不足」が 29.9%（前回調査時 28.4%）、「過剰」が 2.8%（前回調査時 3.0%）となっており、前回とほぼ同様の結果であった。

半年後の従業員数も、現状とほぼ変わらない見通しを持っている。これは、前回調査と同じ傾向であった。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	6	31	32	7	7	0	0	45	45
製造業	5	1	19	24	6	5	0	0	30	30
卸売業	2	3	10	8	1	2	0	0	13	13
サービス業	0	0	18	20	3	1	0	0	21	21
建設業	6	4	27	28	2	3	0	0	35	35
総計	20	14	105	112	19	18	0	0	144	144
構成比	13.9%	9.7%	72.9%	77.8%	13.2%	12.5%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-4.2%		4.9%		-0.7%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が 72.9%（前回調査時 75.4%）、「増加」が 13.9%（前回調査時 8.2%）と前回は 5.7 ポイント増加している。

半年後の所定外労働時間については、「増加」が 4.2 ポイント減少、逆に「横ばい」が 4.9 ポイント増加している。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	1	36	36	7	8	0	0	45	45
製造業	5	3	22	23	3	4	0	0	30	30
卸売業	3	3	10	10	0	0	0	0	13	13
サービス業	2	2	19	19	0	0	0	0	21	21
建設業	5	3	28	28	2	4	0	0	35	35
総計	17	12	115	116	12	16	0	0	144	144
構成比	11.8%	8.3%	79.9%	80.6%	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-3.5%		0.7%		2.8%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が79.9%（前回調査時76.1%）、「容易」が11.8%（前回調査時14.2%）、「困難」は、8.3%（前回調査時9.7%）であった。「容易」が少し減ったが、前回とほぼ同じ結果であった。

半年後の資金調達難度は、「容易」が3.5ポイント減り、逆に「困難」が2.8ポイント増えており、厳しくなる見通しである。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
需要の減少	25
購買力の他地域への流出	19
同業者の進出	16
消費者ニーズの変化への対応	10
仕入・人件費以外の経費の増加	10
従業員の確保難	9
人件費の増加	7
大企業の進出による競争の激化	6
事業資金の借入難	6
駐車場の確保難	5
店舗の狭隘・老朽化	2
仕入単価の上昇	2
代金回収の悪化	1
金利負担の増加	1
販売単価の低下・上昇難	0
その他	8

その他

- ・ドラッグストアの進出。

小売業の経営上の問題点は、前回調査の「購買力の他地域への流出」に変わり「需要の減少」が（25件）と圧倒的にかつた。次いで「購買力の他地域への流出」（19件）、「同業者の進出」（15件）と続いた。

今回は、根本的な需要の減少を懸念しており、前回多かった商圈競争の問題を上回った。小売業は、ネット販売の進展、消費者の購買行動の多様化等の構造的な課題がある。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
従業員の確保難	12
生産設備の不足・老朽化	10
需要の減少	10
熟練技術者の確保難	7
製品ニーズの変化への対応	6
原材料費・人件費以外の経費の増加	6
新規参入業者の増加	6
事業資金の借入難	5
原材料の不足	4
人件費の増加	3
取引条件の悪化	2
金利負担の増加	2
原材料価格の上昇	1
製品(加工)単価の低下・上昇難	1
大企業の進出による競争の激化	1
その他	6

その他

・仕事の減少。

製造業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（12件）がトップ、次いで「生産設備の不足・老朽化」（10件）と続き、前回調査と順番が入れ替わった。また、製造業でも「需要の減少」（10件）が、前回調査の3件から急増している。

たちまち人手不足の問題と向き合いながら、将来的な需要の減少も見据え、危機感を抱きつつある状況が分かる。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
事業資金の借入難	7
需要の減少	6
人件費以外の経費の増加	4
メーカーの進出による競争の激化	4
代金回収の悪化	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
商品在庫の過剰	2
人件費の増加	2
大企業の進出による競争の激化	2
小売業の進出による競争の激化	1
金利負担の増加	0
新規参入業者の増加	0
仕入単価の上昇	0
販売単価の低下・上昇難	0
その他	1

卸売業の経営上の問題点は、「事業資金の借入難」（7件）がトップで、ここでも「需要の減少」（6件）と続いた。逆に前回は最も多かった「仕入単価の上昇」と、次に多かった「販売単価の低下・上昇難」が、今回は皆無であったことは特筆すべき点である。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
店舗施設の狭隘・老朽化	9
新規参入業者の増加	9
需要の減少	7
従業員の確保難	6
事業資金の借入難	5
人件費以外の経費の増加	4
利用料金の低下・上昇難	3
利用者ニーズの変化への対応	3
大企業の進出による競争の激化	3
熟練技術者の確保難	3
材料等の仕入単価の上昇	0
人件費の増加	0
金利負担の増加	0
その他	4

サービス業の経営上の問題点のトップは、「店舗施設の狭隘・老朽化」「新規参入業者の増加」（共に9件）、次いで「需要の減少」（7件）であった。サービス業では、競争が増える上に、需要が減少するという状況で、消費者ニーズを如何に捉えるかという経営課題がある。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
従業員の確保難	19
下請業者の確保難	13
熟練技術者の確保難	10
新規参入業者の増加	10
請負単価の低下・上昇難	7
材料費・人件費以外の経費の増加	7
民間需要の減少	6
官公需要の減少	5
材料価格の上昇	5
大企業の進出による競争の激化	4
事業資金の借入難	3
人件費の増加	2
下請け単価の上昇	1
取引条件の悪化	1
金利負担の増加	1
その他	3

建設業の経営上の問題点は、「従業員の確保難」（19件）が、前回調査と同じく最も多い。次いで「下請業者の確保難」（13件）、「熟練技術者の確保難」「新規参入業者の増加」（共に10件）と続く。建設業では、人材確保が最重要課題で、職人の高齢化と若手人材の不足が叫ばれて久しい。

12. 設備投資の動向

(1)設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	7	38	45	7	38	45
構成比	15.6%	84.4%	100.0%	15.6%	84.4%	100.0%
製造業	11	19	30	10	20	30
構成比	36.7%	63.3%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%
卸売業	4	9	13	2	11	13
構成比	30.8%	69.2%	100.0%	15.4%	84.6%	100.0%
サービス業	4	17	21	4	17	21
構成比	19.0%	81.0%	100.0%	19.0%	81.0%	100.0%
建設業	10	25	35	6	29	35
構成比	28.6%	71.4%	100.0%	17.1%	82.9%	100.0%
総計	36	108	144	29	115	144
構成比	25.0%	75.0%	100.0%	20.1%	79.9%	100.0%

今期設備投資を実施した割合は、全業種で 25.0%であり、前回調査に比べ 4.1 ポイントの増加。業種別では、製造業（36.7%）、卸売業（30.8%）、建設業（28.6%）の順に多い。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 20.1%と、今期の実施割合を下回っており、設備投資の動向は若干下火となっている。

(2)設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	1	3	1	2
	来期	0	4	2	0	1
製造業		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	1	1	8	3	0
	来期	0	2	7	2	1
卸売業		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	0	0	1	2	1
	来期	0	1	1	0	0
サービス業		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	2	2	0	1	0
	来期	1	2	1	1	0
建設業		土地	工場建物	建設機械	車両・運搬具	その他
	今期	2	1	5	5	0
	来期	1	2	2	3	0

設備投資内容は、製造業と建設業で生産設備への投資が多いが、他の業種については、特に特色は見られない。

来期については、やはり製造業の生産設備が多く、他には小売業の店舗が多くなっている。

13. 自由意見

<小売業>

- ・ 軽減税率に関して機械導入負担やカード決済の手数料負担など不安がある。部会サポートや会議所は、対策をより具体的に分かりやすく所報などで紹介して欲しい。
- ・ 日本人の過大な節約マインドの打破が必要。
- ・ 近年、同業者が増えたため、商品単価を低下せざるを得ない現状、さらには消費税アップを目前にして苦しい経営を強いられると思います。小企業者は、ますます競争に飲み込まれ苦しくなっていくのではないのでしょうか。
- ・ お客様の声として、 1. 消費税が10%になる、 2. 年金より差し引かれる金額が年々多くなる、 3. 物価の上昇、 4. 生活必需品以外は単価を下げないと生活が厳しい、等。

<卸売業>

- ・ 製造業を当地区に呼んでほしい。

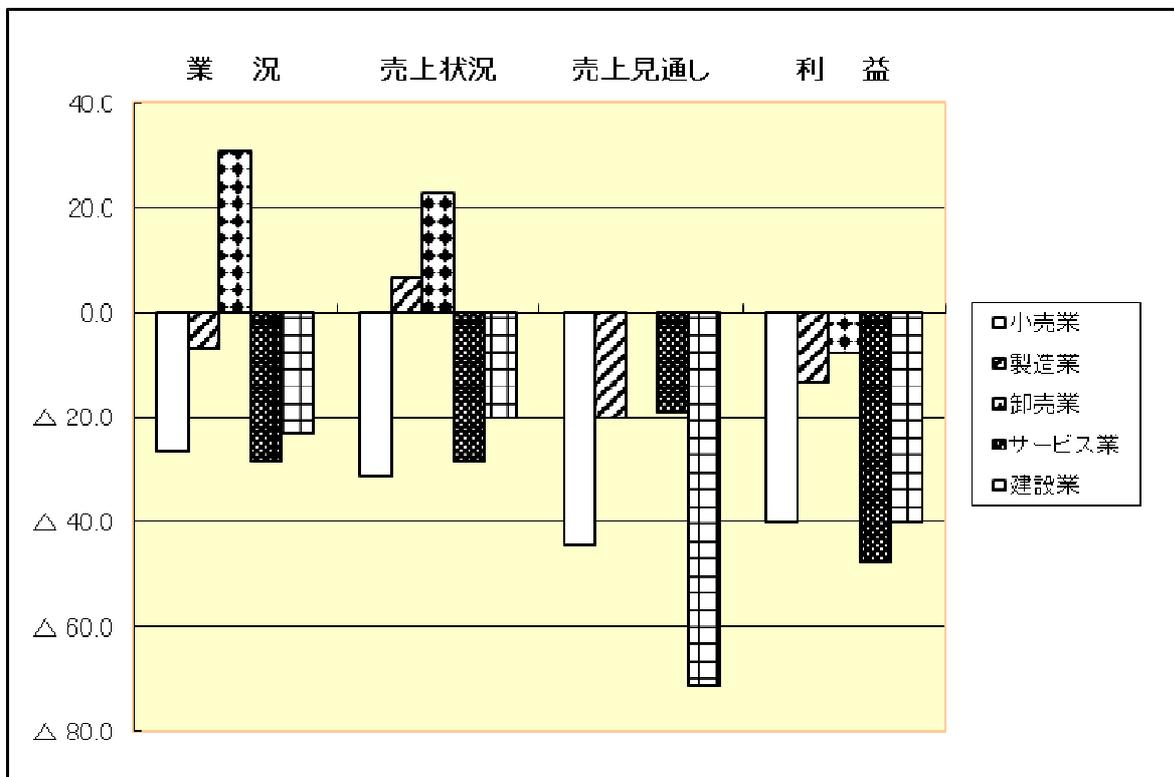
<建設業>

- ・ 仕事量が増えて単価は変わらない、実質賃金の値下げになる。
- ・ 九州より同業他社が進出、受注価格ダウン、営業マン不足。

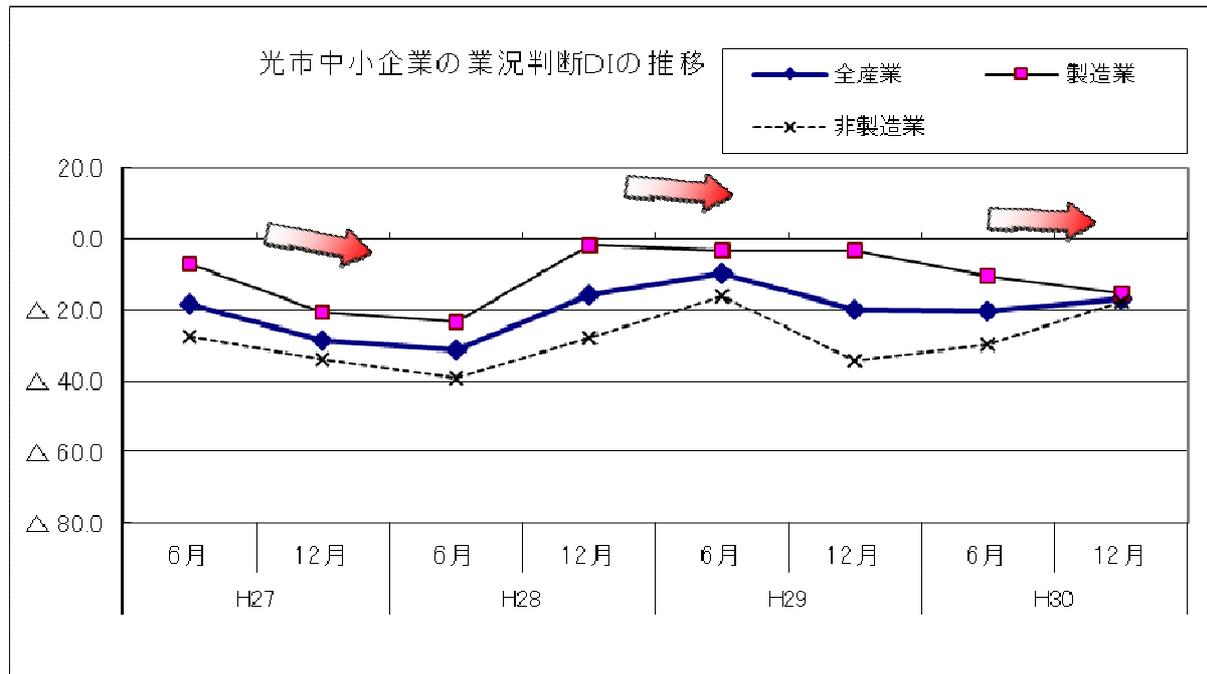
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 16.7	△ 26.7	△ 6.7	30.8	△ 28.6	△ 22.9
売上額	△ 15.3	△ 31.1	6.7	23.1	△ 28.6	△ 20.0
客単価	△ 17.4	△ 28.9	0.0	△ 7.7	△ 19.0	△ 20.0
資金繰り	△ 9.0	△ 17.8	△ 16.7	7.7	9.5	△ 8.6
仕入価格	25.7	13.3	30.0	15.4	42.9	31.4
利益	△ 32.6	△ 40.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 47.6	△ 40.0
在庫	2.1	2.2	△ 6.7	15.4	9.5	0.0
従業員数	27.1	6.7	33.3	38.5	19.0	48.6
所定外労働時間	0.7	0.0	△ 3.3	7.7	△ 14.3	11.4
資金調達難度	3.5	△ 11.1	6.7	23.1	9.5	8.6

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成27年6月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。

平成28年6月以降、全産業、製造業、非製造業とも上昇に転じたが、全産業と非製造業が平成29年6月を境に一旦下降した。しかし、再び持ち直しの動きを見せている。それに対して製造業は、直近で下降を辿っており、全産業と合わせ、今回調査でDIは同等の水準となっている。

以上